



活動報告2018/2019

Activities Report 2018/2019

日本工学アカデミーの基本理念、使命及び基本方針

日本工学アカデミーは、21世紀において持続可能な発展をする社会の実現に向けた貢献をするため、その役割と活動に関する基本理念、使命、そして基本方針を以下の通り定める。

(1) 基本理念

日本工学アカデミーは、「未来社会を工学する」(Engineer the Future) というスローガンを設定し、人類の安寧とより良き生存に貢献する姿勢を内外に示してきた。この姿勢は、未来社会をデザインし、科学と技術開発の成果を社会に実装し、その結果を評価して、次のデザインにつなげるという循環モデルを内包する。これは、2016年に国際工学アカデミー連合(CAETS)が、“Engineering a Better World”をスローガンと決めたことや、SDGsにおける中心テーマである“STI(科学技術イノベーション) for SDGs”と軌を一にする。ここでは、視座を経済利益の優先から人間を中心に据え直す点で共通している。このような点を踏まえ、「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」という従来の考えを、基本理念として再確認する。

(2) 使命

公益社団法人日本工学アカデミーは、広く大学、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術、並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成し、人類の安寧とより良き生存に向けて、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと人間及び社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の持続的発展に資することを使命とする。

(3) 基本方針

- ① 専門家集団としての政策提言活動を積極的に推進する。
- ② 海外関係機関との連携・交流活動を強める。
- ③ 次世代の指導的人材を育成する。
- ④ 人びとの科学技術活用能力の向上を支援する。
- ⑤ 以上のために、あらゆる壁を越えた共創を拡大する。

これからの日本工学アカデミーの役割
2017年11月22日 日本工学アカデミー理事会

改めて文明の精神を問う



一見大げさなタイトルですが、その理由を説明しましょう。

わが国の研究は「保守化」しているとの指摘があります。既存のテーマの延長型ないし小さい改良型の研究の比率が増大し、新たな領域を切り開く研究の比率が減少していることによります。類似の現象は教育についても言えます。社会や企業の現在のニーズに対応できる人材を求める声が大きく、社会や技術を変える、次の時代を先導する世界的リーダーの育成を大学教育等に要求する声は、残念ながら小さいのです。仮に教育の「保守化」と名付けておきましょう。

このような「保守化」の傾向は、とくに今世紀に入る頃から顕著になったのではないのでしょうか。その結果、欧米各国を代表する大学群と日本の大学との乖離が大きくなってしまったのです。このような「保守化」の一因は、わが国の大学が、現状のニーズ中心の、ステークホルダーの評価を過度に尊重することによります。ただし、わが国の大学教授や企業のCTOの中には、このような「保守化」の流れを危惧しておられる方々が、決して少なくないのも事実です。「保守化」から脱却するためには、わが国のとくに研究大学が、それぞれ、国内中心の評価から、

海外の第一線の識者による世界的視野の評価に切り替えることが必要ではないでしょうか。

それではわが国の流れが、欧米のそれらからずれ始めている背景を探ってみましょう。欧米には、脈々と伝わっている「文明の精神」があります。明治期の前半に福沢諭吉は、“西洋に行わるる文明の精神を取るにあり、”との命題を掲げ、西洋文明の学習は終わったとする皮相的な判断の危険性を警告しています。^(#1) 有名な「ベルツの日記」は、“科学の成果をもたらした精神を学ぼうとしない”と、科学の果実のみを評価するわが国を痛烈に批判しています。^(#2) 当時の海外留学は年数に恵まれていたので、研究に主体的に取り組むことができました。その過程で基盤としての文明の精神の大切さを体得して帰国した科学者は少なくなかったはずですが、しかし大学当局を動かすまでにはいかなかったのでしょうか。

上記の事例は、決して過去のものではなく、その後のわが国の歴史が示すように、内向きともいえる大学内外の動きが、断続的に影響力を持ちました。しかし一方では、優れた指導者によって、研究と人材育成の両面で、世界的に評価される大きい成果につながった事例は、決して少なくはないのです。なお欧米にも、「保守化」と言われるような研究に従事している教授が多数おり、一定の評価を得ているものの、開拓者としての高い評価を得てこなかったのは欧米各国の健全性であり、精神文化の重みによるところではないのでしょうか。

2019年8月6日

(公社) 日本工学アカデミー 会長

阿部 博之

阿部 博之

#1 「文明論の概略」を読む(下) 丸山真男著 岩波新書 1986

#2 ベルツの日記(上) トク・ベルツ編、菅沼竜太郎訳 岩波文庫 1979

2018年度 事業報告

日本工学アカデミー（以下、「EAJ」とする）は、創立30周年（2017年）を機に、21世紀において持続可能な発展をする社会の実現に向けた貢献をするため、基本理念、使命、基本方針を以下のように定めた。

基本理念：『人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する』

使命：『公益社団法人日本工学アカデミーは、広く大学、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術、並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成し、人類の安寧とより良き生存に向けて、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと人間及び社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の持続的発展に資することを使命とする。』

基本方針：

- ①専門家集団としての政策提言活動を積極的に推進する。
- ②海外関係機関との連携・交流活動を強める。
- ③次世代の指導的人材を育成する。
- ④人びとの科学技術活用能力の向上を支援する。
- ⑤以上のために、あらゆる壁を越えた共創を拡大する。

また、これらを踏まえ、「日本工学アカデミーの将来構想」（2018. 11. 22）を、以下の事業活動推進の5本柱と事業基盤充実の5本柱を含めて、まとめた。

【事業活動推進の5本柱】

- (1) 政策提言プロジェクト活動
- (2) 国際活動
- (3) 次世代人材育成活動
- (4) 支部活動
- (5) 科学技術活用能力向上活動

【事業基盤充実の5本柱】

- (1) 会員制度の充実
- (2) 委員会体制の充実
- (3) 共創の拡大

(4) 会員の声が聞こえ、顔が見える活動の充実

(5) 財政基盤の健全化と業務効率の向上

2018年度は、この「将来構想」の実現に向けて、以下の点で大きな前進があった。

- 1) 支部活動、委員会活動のすべてにわたって、予算計画を含む「年間活動計画」に基づく自主的な活動様式が定着しはじめた。
- 2) 緊急提言、EAJフォーラムなど、EAJの特質を生かした活動を活発化し、EAJの存在感を高めた。
- 3) あらゆる枠を越えて共創活動を展開できるEAJの利点を生かし、人材育成委員会シンポジウム、ジェンダーシンポジウム、若手プロジェクトシンポジウムの開催など具体的な先駆的事例を生み出した。
- 4) 事務所移転に伴う打ち合わせスペースの確保、メール配信などによる会員メリットの増強を図る取組みを開始した。

1. 社員総会

2018年6月6日にホテル東京ガーデンパレス「鶴の間」にて第6回（通算第22回）定時社員総会を開催した。

正会員数742名のうち416名（当日出席52名、表決委任364名）の出席によって、理事及び監事の選任、2017年度事業報告・収支決算書、会費に関する社員総会決議、専務理事及び常務理事の報酬に関する決議を議決し、2018年度事業計画・収支予算書報告を承認した。また、文書配布にて、委員会、プロジェクト等の活動報告を行った。社員総会終了後、会場にて、会員募集に貢献のあった神山新一会員に感謝状を贈呈した。

社員総会に引き続き、第1回EAJフォーラム—これからの工学が果たすべき役割を考える—を開催した。渡海 紀三朗/衆議院議員/自由民主党 科学技術・イノベーション戦略調査会長、

上山 隆大/総合科学技術・イノベーション会議
議員から来賓あいさつを受け、ノーベル化学賞
受賞者 野依 良治会員の基調講演、筑波大学大
学院システム情報工学研究科教授、サイバーダ
インCEOの山海 嘉之会員の講演、クイーンエ
リザベス女王工学賞受賞者 寺西 信一会員によ
る「日本でも社長を育てよう」と題した講演の
後、元朝日新聞論説委員 辻 篤子会員の司会で
パネルディスカッションを行い、東京大学執行
役・副学長有信 睦弘会員、(株)鳥居食情報調
節研究所代表取締役 鳥居邦夫会員をパネリス
トとして、これからの工学が果たすべき役割な
どについて議論した。その後、懇親会を開催し、
さらに意見交換と交流を深めた。

2. 理事会

通常理事会を5回（2018年5月15日、2018年6
月6日、2018年8月29日、2018年11月21日、2019
年2月7日）開催し、EAJの運営にかかわる重要
事項について審議・議決した。

2018年度の主な議決事項は、2018年度定時
社員総会における決議案（理事・監事候補案、
2017年度事業報告と収支決算案、会費に関する
社員総会決議案、専務理事及び常務理事の報酬
に関する決議案）、2019年度事業計画と収支予
算、正会員・客員会員の入会、賛助会員の入会、
諸内規の見直し（5月内部組織設置関係、8月会
計関係規程の見直し、11月会員選考委員会関係、
2月「名誉会長、最高顧問及び顧問に関する内規」
の制定）、会員選考委員選任、委員会・プロジェ
クト等の設置と委員長・リーダーの選任、提言
案などである。

主な報告事項、各委員会、プロジェクト、支
部・地区などの活動報告、他団体主催行事に対
する協賛・後援依頼等の承認報告などである。

5月および11月理事会では、会長、副会長、
専務理事および常務理事による自己職務執行状
況報告がなされた。

また、2018年8月14日の臨時理事会にて、事
務所移転及び移転経費について議決した。

会長：阿部博之

副会長（会長代理）：中村道治

上級副会長：小泉英明

副会長：中西友子、嘉門雅史

専務理事：永野博

常務理事：長井寿、大江田憲治（常勤）

理事：有川節夫、石塚勝、王碩玉、太田光一、
岡田益男、小野寺正、北村隆行、久間
和生、小堀洋美、佐伯浩、坂田東一、
高松洋、田中敏宏、辻篤子、辻佳子、
中島義和、橋本正洋、馬場直志、林秀樹、
原山優子、日野伸一、宮城光信、村上
秀之

監事：谷口功、日野光元

最高顧問：西澤潤一（2018.10.26ご逝去）、
吉川弘之

名誉会長：小宮山宏

顧問：堀幸夫、青山博之、國武豊喜、伊東誼、
三井恒夫、種市健、神山新一、飯塚幸三、
御園生誠、柘植綾夫、松尾友矩、梶山
千里、池田駿介（2月理事会委嘱）、松
本洋一郎（2月理事会委嘱）

2-1) 会長アドバイザー委員会

本年は委員会開催に至らなかった。

委員長：阿部博之

2-2) 産業技術館設置準備委員会

本年は委員会開催に至らなかった。

委員長：小宮山宏、専門部会長：永野博

3. 会員選考委員会

通常理事会の開催時期に合わせて、4回開催
し、会員候補の入会審査を行い、審査結果を理
事会に報告した。それにより正会員数は、2018
年度当初の713名に対して、2018年度末には771
名（2019年3月31日現在）となった。また、客員
会員制度を見直し、国内に活動基盤を持つ外国
籍会員も客員会員としうる規程に改定し、新た
に9名（2019年3月31日現在）の客員会員を迎え
入れた。さらに、未制定だった「会員選考委員
会規程」を定め、これに合わせて推薦手順の改
訂、入会審査手順の制定などを進め、委員会に
関わる諸規則を総合的に整備した。また、事務
局と連携し、推薦から入会までの諸手続きにつ

いて、統一性を持たせつつ、それらのデジタル化を進めた。

委員長：嘉門雅史

幹事：石原直、亀井信一

第1分野主査：久保司郎

委員：内山勝、菱田公一、松本洋一郎、光石衛

第2分野主査：長我部信行

委員：石原直、臼田誠次郎、尾形仁士、保立和夫、横山直樹

第3分野主査：小関敏彦

委員：佐伯とも子、月橋文孝、友田陽、西嶋昭生

第4分野主査：野城智也

委員：嘉門雅史、道奥康治

第5分野主査：木下幹康

委員：大久保泰邦、神本正行、辰巳敬

第6分野主査：桑原裕

委員：今井秀孝、小玉喜三郎

第7分野主査：長棟輝行

委員：小堀洋美、関実、中西友子

第8分野主査：小林信一

委員：亀井信一、田辺孝二、永野博、橋本正洋、松見芳男

4. 支部および支部長会議

支部長会議

支部活動の定着と一層の発展、展開を期すために、2018年9月5日学士会館（東京）にて、会長が招集し、第1回支部長会議を開催した。各支部から支部長を含む複数名の出席があり、会長、全副会長、専務理事、常務理事、事務局長を交えて、EAJ活動、支部活動などに関する情報共有と意見交換を行った。

4-1) 北海道・東北支部

127名（正124、客3）／2018年度入会24名（正21、客3）

- 2018年7月27日 支部理事会、講演会、見学会、懇親会の開催、秋田県立大学
- 2018年9月21日 支部理事会、講演会、懇親会の開催、北海道大学
- 2019年3月18日 支部理事会、講演会、見学会、

懇親会の開催、東北大学

支部長：宮城光信

副支部長：角山茂章、岸浪建史、猪岡光

専務理事：安西浩一、早瀬敏幸

4-2) 中部支部

64名（正63、客1）／2018年度入会7名（正6、客1）

- EAJ中部レクチャーの開催

2018年7月12日 第5回「化学が技術革新を牽引する」、分子科学研究所 川合眞紀所長

2018年10月22日 第6回「情報技術によって導かれる未来の予測」、金沢工業大学 中沢実教授

- 講演会の共催

2018年11月28日 中部大学総合工学研究所 講演会2018「SDGsは人類社会の課題を解決するか？～科学技術と社会システムのイノベーション～」

- 講演会への協賛

2018年6月16日 未来創造講演会、主催：名古屋大学工学部マテリアル工学科

支部長：林良嗣

副支部長：原邦彦、石塚勝、太田光一

幹事長：水谷法美

4-3) 関西支部

87名（正87）／2018年度入会11名（正11）

- 運営委員会の開催

2018年5月9日、2018年11月9日

- 2018年5月29日 EAJ関西設立記念式典・記念講演会・記念祝賀会の開催
- 2019年1月9日 第1回講演会「医工情報連携における工学の役割」の開催

支部長：西尾章治郎

副支部長：八木康史

委員：池田佳和、尾上孝雄、狩野裕、嘉門雅史、久保司郎、小川真人、河原克己、石田明、堤和彦、石出孝、北岡光夫

委員（幹事）：北村隆行、富山明男、田中敏宏

4-4) 九州支部

35名（正33、客2）／2018年度入会3名（正2、客1）

- 2018年11月28日 工業高等専門学校への出張講演会、「工学が果たす多様な社会貢献」の

実施、大分高専

- ・九州工学教育協会との共催シンポジウム「若者がエンジニアを夢見るために」の開催

Ⅱ：2018年7月17日、Ⅲ：2019年2月12日、いずれもJR博多シティ大会議室にて

支部長：梶山千里

副支部長：谷口功、日野伸一、山田淳（以下、氏名は略）理事及び名誉理事、名誉顧問

5. 企画運営会議

2018年度は8回開催した。毎回、理事会に上程すべき重要事項について、審議・報告案件を検討し、とりまとめた。なお、2018年の11月以降、企画運営会議は、新事務所で開催している。

委員長：阿部博之

委員長代理：永野博

委員：大江田憲治、亀井信一、嘉門雅史、小泉英明、長井寿、中西友子、中村道治、林秀樹

① 企画推進グループ

2018年度は、EAJ事業基盤強化の支援を中心に活動した。法人運営に係る活動では、財務・事務機能強化委員会と連携し、会議システムの強化と運用を支援した。公益目的事業に係る活動では、政策提言委員会と共同し、アンケートを通じて、プロジェクトや談話サロン候補の深耕、新規プロジェクトの立上げなどを支援した。また、広報委員会、事務局と連携し、ホームページ改定・更新などを支援した。

リーダー：城石芳博

長期ビジョン・事業計画担当：横山直樹

プロジェクト担当：中山智弘、藤田豊久、城石芳博

人材育成担当：橋本正洋

行事企画担当：小田俊理、長瀬公一、大江田憲治

② 次世代支援推進グループ

国際委員会と連携して日米先端工学シンポジウム（JAFOE）ならびに日豪若手研究者交流促進事業交流会（ELREP交流会）を

開催した。また、政策提言プロジェクト「次世代マテリアルシステム」を提案し採択され、活動を開始した。さらに、STEAM (un) conference、政策提言する若手サイエンティスト・エンジニア・アーティスト・デザイナーの会（SEAD TEAM）、Medical IoT round table meetingなどの交流事業を推進した。

今後、調査提言活動や社会との共創活動を主体的に進め、この中で相互研鑽やネットワークづくりを図ることとし、若手部会を若手委員会に名称変更して体制強化を図った。2月理事会で若手委員会を正式に設置し、本グループは解消した。

メンバー：中村道治、中島義和

若手委員会（2019年2月設置）

関谷毅（リーダー）、伊藤一秀、川原圭博、永谷圭司、永野智己、古川英光、金谷一朗、中島義和

5-1) 法人会員強化委員会

賛助会員企業の幹部との「日本工学アカデミー・賛助会員ラウンドテーブル」や実務担当者との「日本工学アカデミー・賛助会員企業連絡会」の開催、さらに賛助会員企業への個別訪問を通じて寄せられた、貴重な意見をEAJの日頃の活動に反映させた。2019年3月31日現在、賛助会員数は48となっている。また、企業所属または企業出身の会員の推薦活動を強化した結果、新入会員の約1/3を占めるようになった。

委員長：中村道治

委員：石原 直、上田新次郎、松見芳男、小山珠美、榊原裕二、大江田憲治

5-2) 政策提言委員会

月次で会合を持ち、アンケート調査や集中検討会なども行い、EAJが取り組むべき先見的、創造的な提言に結び付く課題の検討とプロジェクトの探索、実現に向けての検討を行った。併せてプロジェクトの進捗確認を行うとともに、成果物とりまとめのための審査・助言を行った。これらを通じて、査読等を経てプロジェクト成果の公表に至る活動様式を定着させた。

委員長：亀井信一

幹事：小林信一、永野博、城石芳博、中山智弘、長井寿

委員：浅間一、荒川泰彦、大石善啓、大澤隆男、長我部信行、片岡一則、加藤隆史、金田千穂子、中島義和、中村道治、萩原一平、原山優子、藤野陽三、三村信男、森本浩一、安浦寛人、安永裕幸

① SDGsにおける科学技術イノベーションの役割 (2016-2018)

2年間のプロジェクトの総括として、2018年9月末に約50ページの提言書をまとめ、内閣官房、内閣府、財務省、金融庁、外務省、経済産業省、総務省、農林水産省、文部科学省等、9府省庁に2018年10月から直接、説明した。その結果、すでに5府省庁で、当プロジェクトリーダーを交えて、この提言を中心とする勉強会が開催され、政策への反映が検討されている。

リーダー：武田晴夫 *非会員
プログラム・オフィサー (PO)：中村道治
サブリーダー：藤田豊久

メンバー：有本建男、河本光明、中島義和、林良嗣、藤野陽三、*岩間剛一、*江藤学、沖大幹、*蟹江憲史、*角南篤、*藤村武宏、*安岡善文

② 次世代コンピューティング (2017-2018)

2017年度にまとめた提言内容に基づき、EAJ 報告書 2018-01「2030年の超スマート社会に向けた次世代計算機技術開発戦略」を作成し、理事会承認を経て、2018年10月に公表した。同報告書は、利用現場近くで即時、的確に処理できる計算機技術の確立と世界展開を主眼としており、この趣旨に沿った各種の研究開発プロジェクトが既に開始されている。

リーダー：金山敏彦 *非会員
プログラム・オフィサー (PO)：中村道治
メンバー：安浦寛人、*松井俊浩、*黒田忠広、*青木孝文、*竹内健、*桜井貴康、遠藤哲郎、*加藤真平、*笠原博徳、*佐橋政司、*石川裕、*土井美和子、*日高秀人、木村康則、内山邦男、*水野弘之、*石内秀美、*服部健一

③ 立法府と工学アカデミー (2017-2018)

国立国会図書館からの2017年度受託調査により取りまとめた報告書「政策決定と科学的リテラシー」の成果普及のために、2018年7月、文部科学省で、科学技術・学術政策研究所との共催により講演会「議会における政策決定と科学的リテラシー」を開催した。行政庁職員などから大きな関心が寄せられた。さらに調査研究を展開するために、新技術振興渡辺記念会に研究助成を申請したところ、2019年3月に提案は採択された。

リーダー：永野博

メンバー：小林信一、伊藤裕子、小泉英明、渡辺美代子、太田光一、長井寿、田中秀雄

④ 海洋研究の戦略的推進 (2017-2019)

次代を担う若い世代に海洋に対する興味・関心を持ってもらうことと併せ、持続可能な開発目標 (SDGs) やSociety5.0の実現に貢献するような、時代の変化を先取りした政策提言を策定し、社会に発信することを目指している。2017年度の検討結果を踏まえ、内容の具体化を進め、2018年7月にEAJメッセージ「海を知り、新たな恵みを拓く“海洋テロワール”」を発表し、今後の検討の指針とした。

リーダー：藤井輝夫 *非会員
メンバー：*遠藤久、*大谷雅実、*川上哲太郎、*神田稷太、*北澤大輔、*篠崎資志、*竹内真幸、*中原裕幸、*中屋新二、*保坂直紀、*道田豊、森本浩一、宇都正太郎

顧問：*寺島紘士

⑤ 安全知と安全学

安全学という安全に関する新しい学問の構築のための提言発出に取り組むプロジェクトの立ち上げを検討した。また、学術関係者との技術交流を広げるべく、「安全工学フォーラム」の開催に加えて、『安全工学シンポジウム』におけるセッションを企画した (※注：2019年6月24日実施)。

リーダー：向殿政男

⑥ 次世代マテリアル (2018-2019)

2018年度の活動実績報告書として、以下の

内容にて中間報告書を取りまとめた。

- 1) 次世代IoT/AI時代における情報処理を前提としたマテリアルシステムの研究開発
- 2) 次世代情報産業マテリアルシステム技術に資する計算科学の研究開発
- 3) グローバルなバリューチェーンの中での産業構造と事業モデル
- 4) OPEN・CLOSE 知財戦略と国際標準化へ向けた戦略の策定
- 5) 国内規制緩和、データベースの規格化に関する検討
- 6) 横断的研究開発を推進できる教育・研究環境の整備と人材の育成

リーダー：関谷毅

推進委員：伊藤一秀、川原圭博、永谷圭司、永野智己、中島義和、古川英光

顧問：中村道治

⑦ 政策立案のための科学（2018-2019）

2018年10月新技術振興渡辺記念会への研究助成申請の採択に伴い設置した。推進委員会開催、文献調査のほか、2018年12月7日に文部科学省科学技術・学術政策研究所訪問調査（ビッグデータ解析、AI等活用状況、見通し等）、2019年1月29日に京都大学訪問調査（AIの活用事例、システム概況等）を実施した。2019年3月9日には第1回公開研究会を開催した。

リーダー：小林信一

*非会員

サブリーダー：城石芳博

推進委員：伊藤裕子、辻篤子、中山智弘、原山優子、*福島俊一（科学技術振興機構）

協力者：亀井信一、永野博、長井寿、*広井良典（京都大学）、*福田幸二（京都大学・日立製作所）、*大土井智（日立製作所）

顧問：中村道治

5-3) 国際委員会（2018年11月設置）

2016年度に確認した、「(1)担当副会長をトップとして総合的に推進、(2)EAJの国際連携は、各国の工学アカデミーとの組織的連携を前提とする、(3)限られた資源の配分のガイドライン

を確認して、今後の関連活動を進める」の原則に基づいて推進した。アカデミー間連携事業にはEAJの代表団を派遣するとともに、専門性が問われるイベントに対応して積極的に若手人材の派遣を検討した。若手人材育成交渉事業については、継続性と同時に発展性が求められており、相手方アカデミーおよび共催機関との連携を密接にして進めた。

2018年11月に「国際委員会の設置」規程を理事会で議決し、「世界先導水準」の国際活動を展開することを目指し、新しい戦略的位置づけの国際委員会の構築に向けた態勢ができた。その実践の一環として、2019年3月13日に東大先端研と共催の第1回EAJ国際委員会フォーラムを開催した。

委員長：小泉英明

【アカデミー間連携】

① 国際工学アカデミー連合：CAETS実行委員会

2018年CAETS大会は、2018年9月10日から2018年9月14日の会期で、ウルグアイ、モンテネグロにて開催された。遠方であるが参加は必須とし、大江田憲治委員長を代表派遣した。SDGsへの関心が高まっておりその中で日本、EAJの貢献が顕著なことを確認した。また、各国のアカデミー代表との情報交流に努めた。

さらに、2019年1月、重要なCAETS委員会へ参画するEAJ代表委員を選任した（エネルギー：杉山正和、情報：中島義和）。

委員長：大江田憲治

② 東アジア工学アカデミー円卓会議：EA-RTM実行委員会

第21回EA-RTMは2018年10月24日から2018年10月28日の会期で、中国浙江省杭州市においてAI（人工知能）をテーマとして開催された。小泉英明委員長を団長とし、三島望実行委員長、長井寿常務理事、中島義和理事、客員会員2名（高偉俊、陳飛勇）およびシンポジウム講師の野中洋一氏（日立製作所）が、EAJ代表として参加した。併設シンポジウムでの講師は、小泉英明、中島義和、野中洋一氏、チェアマンは、三島望、長井寿が務めた。EAJがホ

ストとなる2019年度実施計画について提案し(大阪、医工連携を主テーマに。阪大、関西支部と連携して開催する案)、認められた。

委員長：三島望

委員：中島義和、高偉俊、陳飛勇

③ 欧州交流委員会

ドイツ工学アカデミー(acatech)、英国王立工学アカデミー(RAEng)、スウェーデン王立工学アカデミー(IVA)などとの連携の発展を検討した。その中で、IVAから2019年100周年記念事業および2019年CAETS大会への積極的貢献が強く期待されている。

また、各アカデミー(上記3アカデミー以外に、NAE、ATSE、CAE、NAEKからも情報を得た)における外国籍会員の制度について調査し、取りまとめたところ、各国それぞれの事情のあることが明らかとなった。

委員長：永野博

④ 第8回AEPM (Academy of Engineering President's Meeting) at STS forum 2018

2018年10月6日から2018年10月9日の会期で京都にて開催されたSTS forum 2018の会期中に開催した。豪、仏、韓、米などからの参加があり、EAJからは、阿部会長、小泉上級副会長、永野専務理事、大江田憲治常務理事を代表派遣し、工学と倫理などを主題として、自由に意見交換した。

ここまでの3回の会議の討議内容を全参加者の同意を得て宣言としてまとめ、EAJWEBサイトで公開した(英文を正とし、和訳を付けている)。

【次世代育成連携】

⑤ 日米先端工学シンポジウム：JAFOE実行委員会

2018年6月17日から2018年6月20日の会期で、茨城県つくば国際会議場で開催した。運営委員会の主体的な運営が円滑に進むように支援した。また、2018年4月14日の事前勉強会、2019年1月16日の事後報告会も開催し、シンポジウムの成功、参加者のネットワーク形成、成果の波及に貢献した。

委員長：村上秀之

委員：金谷一朗、中島義和

⑥ 日豪若手研究者環学的新学術シンポジウム：ERLEP実行委員会

次世代リーダー人材派遣交流事業の発展形として、日豪若手先端研究者を中核とした国際連携事業の展開を目指した。2018年12月3日から2018年12月5日の会期で、豪州メルボルンで、ATSE-EAJワークショップを実施した。日本側からは、小泉英明委員長、長井寿実行委員長、杉山正和委員のEAJ代表、7名のERLEP同窓生、オブザーバーとして北海道大学から3名が参加した。その結果を受けて、次回の「環学的新学術フォーラム2019」を2019年10月に北海道大学で開催する計画を進めている。

委員長：長井寿

委員：杉山正和

5-4) 人材育成委員会

研究懇談会を開催した外に、2019年2月18日、東京工業大学田町キャンパスにて、EAJ人材委員会シンポジウムを開催し、林芳正参議院議員、前文部科学大臣からの基調講演「超スマート社会(Society 5.0)時代の教育」と、それに続き、政財官学の有識者による「日本のリーダー育成に向けた大学博士課程の役割とは？」をテーマとしたパネルディスカッションを行い、議論を深めた。

委員長：橋本正洋

*非会員

幹事：城石芳博、横山直樹、中島義和、岸本喜久雄、石原直、金谷一朗、村上秀之、小林信一、松見芳男、島田昌

委員：北森武彦、滝澤博胤、大久保達也、新美智秀、北村隆行、田中敏宏、高松洋、*小豆畑茂、大江田憲治、榊原裕二、柘植綾夫、坂田東一、安永裕幸、犬塚隆志、上野晴樹、高山誠

5-5) ジェンダー委員会

研究開発と産業応用にジェンダー視点を強化する戦略・施策を提案し推進し、EAJの女性会員増加策を検討した。具体的には、(1)2019年1月17日、関西支部と連携しつつ、京都大学ELP、京都大学男女共同参画推進センター、京都大学大学院工学研究科との共催で、京都大学で第2回EAJジェンダーシンポジウム「女性参

画で産業を変える、未来社会が変わる」を開催した。また、(2)学生インタビューを通じてジェンダー取り組み好事例の調査と発信を実施した。

委員長：渡辺美代子

副委員長：辻佳子、山口栄一

委員：長井寿、中西友子、永野博、原山優子、平尾明子

5-6) 広報委員会

広報委員会再発足の初年度として、EAJニュースの内容充実を図るとともに、各種刊行物の内容、体裁を見直した。また、ホームページのデザイン、内容を改訂するとともに、更新のスピードアップを図った。2回の委員会はWeb会議で効率的に実施した。さらに、電子メールによる「EAJニュースレター」発刊などを実現し、将来のペーパーレス化に向けた動きに端緒を付けた。

委員長：林秀樹、副委員長：大江田憲治

委員：岡田益男、城石芳博、菅博明、辻篤子、原邦彦、山田淳

5-7) 財政・事務機能強化委員会

事業毎の年間活動計画に基づく予算制度を検討し2018年度の試行を経て、2019年度から本格導入することになった。また、外部資金の獲得や経費の節減により財政の健全化を図った。

事務所移転を実行し、それを契機に、ゆとりある執務スペースの確保、文書管理のスリム化、デジタル化などの推進、PC、プリンター、プロジェクターなどの事務機器更新、Wi-Fi およびWeb会議システムのネット環境の整備などにより、事務作業環境が大幅に改善された。同時に、小規模な会議室スペースの新設により、Web会議を含む小規模会合の開催、立ち寄った会員の静かな環境でのPC作業が可能になり、会員の事務所利便性が格段に向上した。

事務職マンパワーの確保にも努め、充足が進んだが、まだ十分と言える状況に至っていない。

委員長：中村道治

委員：永野博、長井寿、大江田憲治、城石芳博
以上

2018年度 役員名簿

〈役員〉

理 事・会 長	阿 部 博之			
理 事・副会長（会長代理）	中 村 道治			
理 事・上級副会長	小 泉 英明			
理 事・副会長	中 西 友子	嘉 門 雅史		
専 務 理 事	永 野 博			
常 務 理 事	長 井 寿	大 江 田 憲治		
理 事	有 川 節夫	石 塚 勝	王 碩玉	太 田 光一
	岡 田 益男	小 野 寺 正	北 村 隆行	久 間 和生
	小 堀 洋美	佐 伯 浩	坂 田 東一	高 松 洋
	田 中 敏宏	辻 篤子	辻 佳子	中 島 義和
	橋 本 正洋	馬 場 直志	林 秀樹	原 山 優子
	日 野 伸一	宮 城 光信	村 上 秀之	
監 事	谷 口 功	日 野 光元		

〈名誉会長・顧問〉

最 高 顧 問	吉 川 弘之			
名 誉 会 長	小 宮 山 宏			
顧 問	堀 幸夫	青 山 博之	國 武 豊喜	伊 東 誼
	三 井 恒夫	種 市 健	神 山 新一	飯 塚 幸三
	御園生 誠	柘 植 綾夫	松 尾 友矩	梶 山 千里

2019年3月31日現在

2018年度 収支決算

【全体概況】

2018年度決算については、従来どおり収支計算書に準拠し、全体像をまとめると下記の表となる。

(単位：千円)

	(A) 2018年度予算額	(B) 2018年度決算額	(B) - (A) 差額
事業活動収入	70,940	68,383	△2,557
事業活動支出	74,160	72,769	△1,391
事業活動収支差額	△3,220	△4,386	△1,166
投資活動収支差額	△943	△2,785	△1,842
予備費支出	1,000	0	△1,000
当期収支差額	△5,163	△7,171	△2,008
前期繰越収支差額	37,419	37,419	0
次期繰越収支差額	32,256	30,248	△2,008

【事業活動収入】

2018年度は、会費収入及び負担金収入は59,194千円で、再生可能エネルギー国際会議関係収入は9,189千円で、予算額に対して、△2,557千円の差額となった。

【事業活動支出】

政策提言、国際活動、人材育成、支部活動、広報活動などを積極的に展開すると共に、事務局強化及び引越し経費、再生可能エネルギー国際会議関係の支出で、予算額に対して△1,391千円の差額となった。

【当期収支差額】

これらにより事業活動収支差額は4,386千円の赤字であり、投資活動で退職金給付引当預金取得支出2,785千円赤字となり、当期収支差額は7,171千円の赤字になるが、前年度に再生可能エネルギー国際会議関係で、6,930千円受入れ済みであることから、実際的事業活動収支については、計画的に行われた。

【次期繰越収支差額】

以上から、次期繰越収支差額は予算対比で△2,008千円であるが、次期繰越収支差額は30,248千円になり、当面の活動に必要な繰越金は確保できている。

収 支 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額		決 算 額		差 異	
I 事業活動収支の部						
事業活動収入						
1 会費収入						
個人会員会費収入	25,200,000		26,780,000		△ 1,580,000	
賛助会員会費収入	30,000,000	55,200,000	30,000,000	56,780,000	0	△ 1,580,000
2 事業収入						
業務受託収入	0	0	0	0	0	0
3 負担金収入						
負担金収入	5,400,000	5,400,000	2,400,000	2,400,000	3,000,000	3,000,000
4 寄付金収入						
寄付金収入	10,100,000	10,100,000	9,189,000	9,189,000	911,000	911,000
5 雑収入						
受取利息収入	110		329		△ 219	
雑収入	240,000	240,110	14,113	14,442	225,887	225,668
事業活動収入計	70,940,110		68,383,442		2,556,668	
事業活動支出						
1 事業費支出						
会員関係費						
会員選考委員会	320,000		372,931		△ 52,931	
法人会員強化委員会	500,000	820,000	400,102	773,033	99,898	46,967
支部活動費		2,800,000		2,402,099		397,901
委員会経費						
企画運営会議	300,000		1,074,356		△ 774,356	
人材育成委員会	300,000		231,785		68,215	
ジェンダー委員会	400,000		489,840		△ 89,840	
財務・事務機能強化委員会	0		8,748		△ 8,748	
談話サロン等経費	800,000		0		800,000	
政策提言委員会	1,500,000		711,075		788,925	
広報委員会	2,000,000		2,771,993		△ 771,993	
国際委員会	11,000,000	16,300,000	10,533,287	15,821,084	466,713	478,916
国際会議費		15,040,000		15,041,364		△ 1,364
公益事務費						
公益事務局費	28,550,000		27,383,645		1,166,355	0
事務所移転費	2,750,000	31,300,000	2,206,668	29,590,313	543,332	1,709,687
2 管理費支出						
総会費		1,500,000		1,434,885		65,115
理事会費		800,000		1,040,975		△ 240,975
管理事務費						
管理事務局費	5,600,000		6,276,739		△ 676,739	
事務所移転費		5,600,000	389,411	6,666,150	△ 389,411	△ 1,066,150
事業活動支出計	74,160,000		72,769,903		1,390,097	
事業活動収支差額	△ 3,219,890		△ 4,386,461		1,166,571	
II 投資活動収支の部						
投資活動収入						
1 敷金・保証金戻り収入						
敷金戻り収入				2,676,600		△ 2,676,600
投資活動収入計				2,676,600		△ 2,676,600

投資活動支出			
1 特定資産取得支出			
退職給付引当預金取得支出	943,400	12,500	930,900
2 固定資産取得支出			
建物附属設備取得支出		788,400	△ 788,400
什器備品取得支出		286,632	△ 286,632
ソフトウェア取得支出		1,998,000	△ 1,998,000
3 敷金・保証金支出			
敷金支出		2,376,000	△ 2,376,000
投資活動支出計	943,400	5,461,532	△ 4,518,132
投資活動収支差額	△ 943,400	△ 2,784,932	1,841,532
Ⅲ財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ予備費支出			
予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	△ 5,163,290	△ 7,171,393	2,008,103
前期繰越収支差額	37,419,755	37,419,755	0
次期繰越収支差額	32,256,465	30,248,362	2,008,103

* 新技術振興渡辺記念会からのH30年度科学技術調査研究助成金収入

** グラント再生可能エネルギー18国際会議の寄付金収入（9,139千円）、一般寄付金（50千円）

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在(決算)

(単位: 円)

勘定科目	当年度 (平成31年3月31日)	前年度 (平成30年3月31日)	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	32,687,236	35,929,934	△ 3,242,698
現金一般	51,621	174,645	△ 123,024
普通預金			
みずほ銀行芝支店	17,814,656	13,437,334	4,377,322
三菱東京UFJ銀行田町支店	13,626,415	15,137,594	△ 1,511,179
みずほ銀行芝支店受託口	152	6,531,469	△ 6,531,317
郵便振替貯金	1,194,392	648,892	545,500
未収金	1,025,000	4,767,300	△ 3,742,300
流動資産合計	33,712,236	40,697,234	△ 6,984,998
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	300,000	4,469,400	△ 4,169,400
特定資産合計	300,000	4,469,400	△ 4,169,400
その他固定資産			
建物附属設備	761,989		761,989
什器備品	262,746		262,746
ソフトウェア	1,598,400		1,598,400
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	2,376,000	2,676,600	△ 300,600
その他固定資産合計	5,074,119	2,751,584	2,322,535
固定資産合計	5,374,119	7,220,984	△ 1,846,865
資産計	39,086,355	47,918,218	△ 8,831,863
II 負債の部			
流動負債			
未払金	39,455		39,455
前受金	3,258,500	2,814,500	444,000
預り金	165,919	462,979	△ 297,060
流動負債合計	3,463,874	3,277,479	186,395
固定負債			
退職給付引当金	300,000	4,469,400	△ 4,169,400
固定負債合計	300,000	4,469,400	△ 4,169,400
負債合計	3,763,874	7,746,879	△ 3,983,005
III 正味財産の部			
指定正味財産			
寄付金	0	6,530,000	△ 6,530,000
指定正味財産合計	0	6,530,000	△ 6,530,000
一般正味財産	35,322,481	33,641,339	1,681,142
正味財産合計	35,322,481	40,171,339	△ 4,848,858
負債及び正味財産合計	39,086,355	47,918,218	△ 8,831,863

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科目	当年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	前年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
受取会費	56,780,000	53,813,000	2,967,000
個人会員受取会費	26,780,000	24,413,000	2,367,000
賛助会員受取会費	30,000,000	29,400,000	600,000
事業収益	0	3,992,300	△ 3,992,300
業務受託収益	0	3,992,300	△ 3,992,300
受取負担金	2,400,000	7,552,810	△ 5,152,810
受取負担金	2,400,000	7,552,810	△ 5,152,810
受取寄付金	15,719,000	400,000	15,319,000
受取寄付金	9,189,000	400,000	8,789,000
受取寄付金振替額	6,530,000		6,530,000
雑収益	14,442	240,328	△ 225,886
受取利息	329	292	37
雑収益	14,113	240,036	△ 225,923
経常収益計	74,913,442	65,998,438	8,915,004
経常費用			
事業費	61,874,203	45,696,983	16,177,220
役員報酬	3,060,000	3,060,000	0
給料手当	11,735,892	14,776,712	△ 3,040,820
その他の労務費	3,763,358	1,291,524	2,471,834
退職金	595,808	79,815	515,993
退職給付費用	10,624	801,889	△ 791,265
法定福利費	1,297,876	2,367,705	△ 1,069,829
福利厚生費	11,444	29,912	△ 18,468
旅費交通費	7,122,112	5,121,672	2,000,440
通信運搬費	1,055,822	1,037,680	18,142
減価償却費	442,354		442,354
会合費	21,149,769	5,445,639	15,704,130
参加費	184,712	166,915	17,797
消耗品費	1,067,017	733,983	333,034
パソコン管理費	396,417	418,467	△ 22,050
印刷製本費	1,163,451	2,152,976	△ 989,525
広告宣伝費	75,600		75,600
新聞図書費	64,408		64,408
賃借料	4,568,583	4,185,878	382,705
リース料	595,591	134,266	461,325
支払手数料	1,907,247	1,119,994	787,253
支払謝金	558,529	1,483,526	△ 924,997
支払負担金	679,552	658,740	20,812
雑費	368,037	629,690	△ 261,653
管理費	8,762,018	8,456,434	305,584
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	1,972,593	2,607,655	△ 635,062
その他の労務費	657,718	227,916	429,802
退職金	105,142	14,085	91,057
退職給付費用	1,876	141,511	△ 139,635
法定福利費	229,036	417,830	△ 188,794
福利厚生費	2,019	5,278	△ 3,259
慶弔費	93,263	73,509	19,754
旅費交通費	1,713,639	1,665,741	47,898
通信運搬費	444,649	417,326	27,323
減価償却費	7,543		7,543
会合費	1,312,948	762,052	550,896
消耗品費	216,319	105,780	110,539
パソコン管理費	69,955	73,847	△ 3,892
印刷製本費	0	20,832	△ 20,832
新聞図書費	77,830	75,093	2,737
賃借料	806,220	738,684	67,536
リース料	255,253	57,542	197,711
支払手数料	217,859	468,064	△ 250,205
租税公課	1,295	1,775	△ 480
雑費	36,861	41,914	△ 5,053
経常費用計	70,636,221	54,153,417	16,482,804

評価損益等調整前当期経常増減額	4,277,221	11,845,021	△ 7,567,800
評価損益等計		0	0
当期経常増減額	4,277,221	11,845,021	△ 7,567,800
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
事務所移転費用	2,596,079		2,596,079
経常外費用計	2,596,079	0	2,596,079
当期経常外増減額	△ 2,596,079	0	0
当期一般正味財産増減額	1,681,142	11,845,021	△ 10,163,879
一般正味財産期首残高	33,641,339	21,796,318	11,845,021
一般正味財産期末残高	35,322,481	33,641,339	1,681,142
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	6,530,000	△ 6,530,000
受取寄付金		6,530,000	△ 6,530,000
一般正味財産への振替額	△ 6,530,000	0	△ 6,530,000
受取寄付金振替額	△ 6,530,000	0	△ 6,530,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,530,000	6,530,000	△ 13,060,000
指定正味財産期首残高	6,530,000	0	6,530,000
指定正味財産期末残高	0	6,530,000	△ 6,530,000
Ⅲ 正味財産期末残高	35,322,481	40,171,339	△ 4,848,858

正味財産増減計算書内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
受取会費	47,853,333	8,926,667	56,780,000
個人会員受取会費	17,853,333	8,926,667	26,780,000
賛助会員受取会費	30,000,000	0	30,000,000
事業収益	0	0	0
業務受託収益	0	0	0
受取負担金	2,400,000	0	2,400,000
受取負担金	2,400,000	0	2,400,000
受取寄付金	15,719,000	0	15,719,000
受取寄付金	9,189,000	0	9,189,000
受取寄付金振替額	6,530,000	0	6,530,000
雑収益	329	14,113	14,442
受取利息	329	0	329
雑収益	0	14,113	14,113
経常収益計	65,972,662	8,940,780	74,913,442
経常費用	0		
事業費	61,874,203	0	61,874,203
役員報酬	3,060,000	0	3,060,000
給料手当	11,735,892	0	11,735,892
その他の労務費	3,763,358	0	3,763,358
役員退職金	0	0	0
退職金	595,808	0	595,808
退職給付費用	10,624	0	10,624
法定福利費	1,297,876	0	1,297,876
福利厚生費	11,444	0	11,444
旅費交通費	7,122,112	0	7,122,112
通信運搬費	1,055,822	0	1,055,822
減価償却費	442,354	0	442,354
会合費	21,149,769	0	21,149,769
参加費	184,712	0	184,712
消耗品費	1,067,017	0	1,067,017
パソコン管理費	396,417	0	396,417
印刷製本費	1,163,451	0	1,163,451
広告宣伝費	75,600	0	75,600
新聞図書費	64,408	0	64,408
賃借料	4,568,583	0	4,568,583
リース料	595,591	0	595,591
支払手数料	1,907,247	0	1,907,247
支払謝金	558,529	0	558,529
支払負担金	679,552	0	679,552
雑費	368,037	0	368,037
管理費	0	8,762,018	8,762,018
役員報酬	0	540,000	540,000
給料手当	0	1,972,593	1,972,593
その他の労務費	0	657,718	657,718
役員退職金	0	0	0
退職金	0	105,142	105,142
退職給付費用	0	1,876	1,876
法定福利費	0	229,036	229,036
福利厚生費	0	2,019	2,019
慶弔費	0	93,263	93,263
旅費交通費	0	1,713,639	1,713,639
通信運搬費	0	444,649	444,649
減価償却費	0	7,543	7,543
会合費	0	1,312,948	1,312,948
消耗品費	0	216,319	216,319
パソコン管理費	0	69,955	69,955
印刷製本費	0	0	0
新聞図書費	0	77,830	77,830
賃借料	0	806,220	806,220
リース料	0	255,253	255,253
支払手数料	0	217,859	217,859
租税公課	0	1,295	1,295
雑費	0	36,861	36,861
経常費用計	61,874,203	8,762,018	70,636,221

評価損益等調整前当期経常増減額	4,098,459	178,762	4,277,221
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,098,459	178,762	4,277,221
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
事務所移転費用	2,206,668	389,411	2,596,079
経常外費用計	2,206,668	389,411	2,596,079
当期経常外増減額	△ 2,206,668	△ 389,411	△ 2,596,079
当期一般正味財産増減額	1,891,791	△ 210,649	1,681,142
一般正味財産期首残高	33,641,339		33,641,339
一般正味財産期末残高			35,322,481
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0		0
受取寄付金	0		0
一般正味財産への振替額	△ 6,530,000		△ 6,530,000
受取寄付金	△ 6,530,000		△ 6,530,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,530,000		△ 6,530,000
指定正味財産期首残高	6,530,000		6,530,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			35,322,481

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア ……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	4,469,400	12,500	4,181,900	300,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	300,000	-	-	300,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	788,400	26,411	761,989
什器備品	286,632	23,886	262,746
ソフトウェア	1,998,000	399,600	1,598,400
合計	3,073,032	449,897	2,623,135

5. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,469,400	12,500	4,181,900	-	300,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
指定寄附金の使用による振替額	6,530,000
合 計	6,530,000

財 産 目 録

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金	現金手元有高	運転資金等	51,621	
普 通 預 金	みずほ銀行芝支店	運転資金等	17,814,656	
	三菱UFJ銀行田町支店	運転資金等	13,626,415	
	みずほ銀行芝支店受託口	運転資金等	152	
	郵便振替貯金	運転資金等	1,194,392	
未 収 金	会費等未収入金	会費等に係る未収金	1,025,000	
流 動 資 産 合 計				33,712,236
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
退職給付引当預金	みずほ銀行芝支店	職員等の退職に備えるための預金	300,000	
(2) その他固定資産				
建物附属設備	パーティション	公益・法人会計保有財産	761,989	
什器備品	プロジェクター	公益・法人会計保有財産	262,746	
ソフトウェア	会員管理システム	公益会計保有財産	1,598,400	
電 話 加 入 権		公益・法人会計保有財産	74,984	
敷 金	事務所賃貸借敷金	公益・法人会計保有財産	2,376,000	
固 定 資 産 合 計				5,374,119
資 産 合 計				39,086,355
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金	法定福利費	2月分社会保険料に係る未払金	39,455	
前 受 金	会費等前受金	会費等に係る前受金	3,258,500	
預 り 金	源泉所得税等		165,919	
流 動 負 債 合 計				3,463,874
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金		職員等の退職に備えるための引当金	300,000	
固 定 負 債 合 計				300,000
負 債 合 計				3,763,874
正 味 財 産				35,322,481

2019年度 事業計画

1. 2019年度の展望

日本工学アカデミー（以下、EAJ）は、人々の安寧と豊かな社会の実現を目指し、「日本工学アカデミーの将来構想（2017.11.22）」を確実に実現していく。そのために、2019年度は、これまでの体制面や財政面での改善の上に立って、より社会的インパクトの大きな活動を進める。特に、幅広い学問分野、学際分野の専門家や多様な関係者との共創を軸に活動し、協働を通じて、具体的に新しい価値、成果を生み出す実践的な活動を意欲的に進める。その際、活動の継続性を重視し、得られた知識や経験、人的、組織的連携関係をもとに、EAJを核にした共創場を実現していく。また、それぞれの委員会、支部などにおいては、これまでの成果を踏まえ、自主的に「年間活動計画」を作成し、計画的に活動を進める。

2019年度は特に以下の点に留意する。

- 喫緊の課題である我が国の科学技術力の向上や人材育成に向けて緊急提言活動を行うと共に、EAJの事業横断的かつ継続的に本テーマに取り組む。
- 豊かで持続可能な国づくりや地球規模課題への対応を図るため、未来社会の予測などをもとに優先課題を選定し、幅広い智慧と経験を活かし、よりインパクトの大きな提言につなげる。
- 社会への貢献が期待され急速に進歩している、情報通信技術や遺伝子技術などの利活用において、科学技術の負の面として懸念されるリスクや製造業での最近の不正事例に鑑み、倫理課題への取り組みを強め、国内外に広く発信する。
- 政策提言のとりまとめにあたっては、EAJだけの単独意見ではなく、社会の多様な立場を取り入れることに努める。このために、会員と立法府、行政府、学界、産業界、一般市民などとのより効果的な意思疎通の場を実現する。

- 国際的なネットワークの中での活動を強化し、世界工学アカデミー連合（CAETS）などにおける存在価値を高め、EAJの国際的影響力を向上させる。
- 女性会員、若手会員、人文社会科学分野の会員の拡大に努め、未来社会の設計に多様な視点からの新たな息吹を吹き込む。
- 事務局機能強化の一環として、会員向けのメール配信を定着させ、また、WEBサイトのさらなる充実を進める。また、事務局業務を合理化し、ゆとりある職場を実現して、EAJ活動の一層の強化に資する。
- 多様な収入源を開拓し、事業展開のための財政基盤の強化と資金の安定確保を図る。

2. 法人運営に係わる活動

2-1 企画推進活動

1) 社員総会（議長：会長）

社員総会は、EAJの最高議決機関であり、理事及び監事の選任、事業計画・予算、事業報告・決算などを決議する。定時社員総会は、毎事業年度終了後3カ月以内に開催する。

多数の会員が一堂に会する機会を利用し、会員のみならず様々な分野の専門家が、工学や科学技術と社会との関係を議論する場として、EAJフォーラムを開催する。同様に、新年賀詞交換会などにおいても、多数の会員が交流できる企画を検討し、実施していく。

2) 理事会（議長：会長）

年に5回（社員総会直後、7月、11月、2月、5月）開催し、会員入会可否、役員選任、諸規則の制定・改定・廃止、重要行事等の開催計画などの審議、議決を行う。なお、2月理事会にて、次年度事業計画および収支予算を議決する。また、5月理事会にて社員総会に提議するすべての議案を議決する。

また、会長アドバイザリー委員会では、外部有識者から工学アカデミーの在り方について会長にアドバイスをいただく。

3) 企画運営会議

(委員長：阿部博之、委員長代理：永野博)

年に8回開催し、EAJの基本方針や分野別事業等の重要課題につき企画・調査・検討し、理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。

4) 企画推進グループ（リーダー：城石芳博）

次の30周年に向けたEAJの初年度として、以下の事業基盤強化活動を重点的に支援する。法人運営に係る活動では、財務・事務機能強化委員会、法人会員強化委員会と連携し、組織基盤増強活動の支援を行なう。公益目的事業に係る活動では、政策提言委員会と連携し、新規プロジェクトや談話サロンの立案、活動支援を行うとともに、広報委員会と連携し、会員や社会とのコミュニケーションを支援する。

5) 産業技術館設置準備委員会

(委員長：小宮山宏、専門部会長：永野博)

産業技術館（仮称）についての科学技術館との意見交換を進める。

2-2 組織基盤増強活動

1) 会員選考委員会（委員長：嘉門雅史）

前年度に引き続き年度内に4回の委員会を開催し、推薦された会員候補者の選考を行い、適格と認められた候補者を理事会へ推薦する。正会員総数が800名を越えることが目前となっているが、EAJの役員、会員の協力を得て、会員資格のレベルを維持しながらも一層の会員増を図り、女性会員比率の向上と企業所属会員比率の向上に努める。

2) 法人会員強化委員会（委員長：中村道治）

賛助会員の拡大に向けた活動を継続し、財政の健全化に努める。また、企業・団体に在籍する指導的な研究者や技術者との科学技術イノベーションに係わる幅広いネットワークを構築して会員強化に結びつける。さらに、「日本工学アカデミー・賛助会員企業ラウンドテーブル」を開催して、賛助会員などと我が国の持続的発展に向けた取組みなどの共通課題について意見交換して、その成果をEAJ活動の参考にするとともに、産業界のEAJの活動への参加を呼びかける場として開催する。

3) 財務・事務機能強化委員会

(委員長：中村道治)

EAJの活動を支えるために、会員および賛助会員からの会費収入に加えて外部受託事業の拡大など、新たな収入源の開拓を事業横断的な課題として推進する。また、事務体制を強化し、政策提言活動や国際活動、広報活動などへの支援を強化する。

2-3 事務局

情報伝達・連絡などの支援業務の円滑で効率的な実施に努め、EAJ事業・活動を支援する。

3. 公益目的事業に係わる活動

3-1 委員会活動

1) 政策提言委員会（委員長：亀井信一）

社会が目指すべき方向性について、先見的、創造的な提言活動を強化する。また、この課程で、会員に能動的に参加意識を持ってもらえる機会を創出する。2019年度は、喫緊の課題である我が国の科学技術力の向上や人材育成に向けて緊急提言活動を行うと共に、先見的、創造的な提言に結び付くプロジェクトの立案と推進、成果物のとりまとめのための審査・助言、成果の効果的な活用を図る。

新規プロジェクト提案を常時歓迎し、年間10件程度を目標とする。

2019年度は以下のプロジェクト活動を行う。

① 海洋研究の戦略的推進

(リーダー：藤井輝夫)

専門・産業分野の壁を越えた、世界に先駆けた海洋国家の創出が求められている。水産資源、海洋鉱物資源、洋上や張力など海洋再生エネルギー、海上、海中ヴィークル、海上ロジステックシステムなどの技術開発の状況について検討会議を開催し、年度末を目途に進めるべき研究開発の方向性について提言をまとめる。

② 量子コンピューティング

(リーダー：曾根純一)

早期に戦略提言素案を作成し、量子コンピューティング分野のキーパーソンとの議論を経て提言を完成させ、わが国の骨太の政策立案に貢献する。

③ 次世代マテリアルシステム

(リーダー：関谷毅)

訪問調査、公開シンポジウムを計画する。これらを踏まえて、研究の総括、提言の検討を進め、2019年10月までに助成研究の報告書を印刷発行する。これらをもとにEAJのプロジェクト報告書（提言中心）を取りまとめ、国への政策提言を目指し、関係機関と意見交換を計画する。

④ 政策立案のための科学

(リーダー：小林信一)

訪問調査、公開研究会（第2回、3回）を実施する。これらを踏まえて、研究の総括、提言の検討を進め、2019年9月までに助成研究の報告書（資料的内容を含む）を印刷発行する。これらをもとにEAJのプロジェクト報告書（提言中心）を取りまとめ、10月以降に談話サロン等で報告、意見交換を計画する。

⑤ 未来社会と工学教育（リーダー：光石衛）

2030～2050年における社会的、産業的課題を抽出し、新しい科学技術潮流の俯瞰を行い、目指すべき科学技術イノベーションの提案およびその推進役となる工学人材の育成策を提案していく。プロジェクト会議を隔月ペースで開催し、6月に中間論点整理を行い、2020年2月を目途に最終とりまとめを行う。

⑥ 立法府とアカデミアの知的情報共有に関する調査・研究（リーダー：永野博）

科学技術に立脚した政策の立案、遂行における立法府の役割は重大だが、わが国ではアカデミアが創出する知的情報を的確に国民を代表する立法府に届ける道筋が確立していない。そこで海外の実績も参考に、我が国にあった両者の交流の在り方を提案し、試行する。

2) 国際委員会（委員長：小泉英明）

引き続き「(1)担当副会長をトップとして総合的に推進、(2)EAJの国際連携は、各国の工学アカデミーとの組織的連携を前提、(3)限られた資源の配分を意識して、関連活動を展開」の原則に基づいて推進する。2019年度は、専門性が問われるイベントへの積極的な若手人材の派遣、国際事業の国内他機関との共催の拡大を軸に、新たな試みとしてEAJ国際委員会フォーラムを継続的に開催し、日本における国際連携ネットワークを強化する。

1) 国際アカデミー間連携

① 国際工学アカデミー連合：CAETS実行委員会（委員長：大江田憲治）

今後のCAETS大会（Council Meeting中心）及び併催シンポジウムは、2019年スウェーデン、2020年韓国が予定されている。毎年、3名程度の代表団を派遣して、大会および併催シンポジウムの成功に寄与し、同時に各国アカデミーとの連携を深耕する。専門性が問われるテーマには若手人材の派遣を優先する。

② 東アジア工学アカデミー円卓会議：EA-RTM実行委員会（委員長：三島望）

第22回（2019年）はEAJがホストとなる。関西支部、大阪大学と連携して、「医工連携」を深化させる併催シンポジウムの開催を企画する。11月末から12月に大阪大学での開催を計画する。

③ 欧州交流委員会（委員長：永野博）

ドイツ工学アカデミー（acatech）、英国王立工学アカデミー（RAEng）、スウェーデン王立工学アカデミー（IVA）などとの連携の発展を相互に検討する。また、お互いの活動における経験を交流し、工学アカデミー活動の発展に貢献する。

2) 国際人材育成

① 日米先端工学シンポジウム：JAFOE実行委員会（委員長：村上秀之）

今回は2020年に米国で開催する。その準備を全米工学アカデミー（NAE）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）と連絡を密にして進める。

② 日豪若手研究者交流促進事業：ERLEP実行委員会（委員長：長井寿）

若手リーダー人材派遣交流事業の継続的発展、64名の同窓生を財産にした次段階事業の設定などを豪州理工学アカデミー（ATSE）と連携して模索し、ERLEP同窓会による学際シンポジウムを開催する。2019年は八大学工学系連合会、北海道大学と連携して、10月に北海道大学での開催を計画する。

3) その他

① STS forum工学アカデミー会長会議：AEPM（京都）では、いままでの「工学教育」「工学倫理」に関する意見交換の結果を纏めた

「AEPN京都宣言」を、国内外に広める活動を展開する。

- ② CAETS加入水準に発展しようとする他国の工学系アカデミーを支援し、連携活動を展開する。

3) 人材育成委員会（委員長：橋本正洋）

工学（エンジニアリング）における人材育成にかかわる提言のとりまとめ、発信などの活動を、文理融合の実現を図りながら、産学官の連携によって、総合的な視野と中長期的な視点をもって戦略的に進める。2019年度は、「未来社会と工学教育」プロジェクトを八大学工学系連合会ほかと連携して進める。

4) 若手委員会（委員長：関谷毅）

若手会員が中心になって、多世代連携の下に、持続可能な社会の実現や競争力強化に向けた調査研究や社会との共創活動を進め、これらを通じて相互研鑽やネットワーク形成を図る。このために、若手活動企画推進グループを立ち上げ、計画的かつ持続的に活動する体制を強化する。また、新規若手会員を推薦し、EAJの発展に貢献する。2019年度は、急速に進展するデジタル革命に関するEAJの取り組みについて、活動計画を提言する。

5) ジェンダー委員会（委員長：渡辺美代子）

委員の増強を行い、引き続き、研究開発と産業応用にジェンダーの視点を強化する戦略・施策を提案し推進すると共に、EAJ会員のジェンダーバランスについても検討する。特に、EAJ女性会員増強に関する施策を早急に検討し、その改善策を提案・実施する。

6) 広報委員会（委員長：林秀樹）

EAJニュースレターの定着化を図るとともに、EAJ News等の刊行物のネット配信を開始する。また、メディアの協力を得るための広報活動（メディア懇談会等）を実施する。さらに、ネットを活用した会員間のコミュニケーション

を活発化できる仕組みについても検討する。

3-2 支部活動

支部・地区での特徴ある活動を中心に、広く事業展開を目指す。支部・地区発の提言・提案プロジェクトの掘り起こしも奨励する。

1) 北海道・東北支部（支部長：宮城光信）

支部活動方針の審議のための3回の支部理事会を開催する。合わせて講演会、見学会、懇親会を開催する。さらに、支部会員向けの情報の伝達方法の改善、調査研究プロジェクトの立ち上げの検討、各県の支部会員の増強計画の推進などを図る。

2) 中部支部（支部長：林良嗣）

運営委員会を4回程度開催する。EAJ中部レクチャーを4回程度計画する。適宜、共催による講演会開催を検討する。また、EAJ中部通信を発信する。

3) 関西支部（支部長：西尾章治郎）

運営委員会を3回程度開催する。講演会を2回（6月20日 第2回 京都地区、年11月以降 第3回 神戸地区）開催を計画する。また、11月末～12月初旬 東アジアラウンドテーブルミーティング（EA-RTM）に参画する。

4) 九州支部（支部長：梶山千里）

①総会・理事会 各1回、②講演会 1回、③工業高等専門学校への出張講演会 1回、④九州工学教育協会との共催事業シンポジウム 1回の開催を計画する。さらに、運営委員会（仮称）新設を目指し、会員拡大に取り組む。

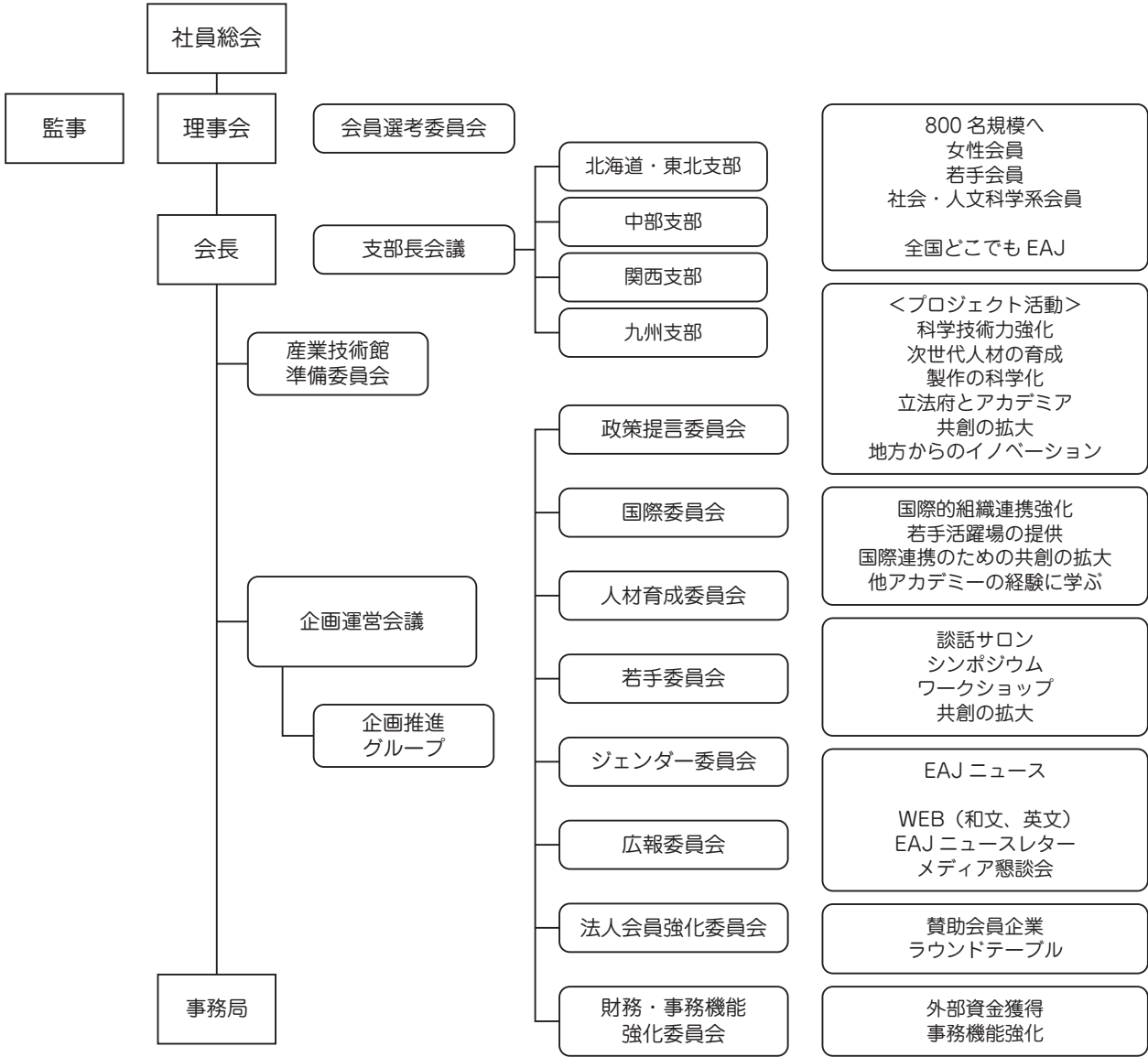
5) その他

その他の地区においても、地区講演会の開催などを通じて、地域の活性化の足がかりと会員増強に努める。なお、引き続き会員ゼロの県をなくす努力を継続する。

以上

組織図

(2019年6月4日現在)



賛助会員

(入会順 2019年6月4日現在)

- | | | | |
|----|------------------|----|------------------|
| 1 | 日本電気株式会社 | 25 | K D D I 株式会社 |
| 2 | 住友電気工業株式会社 | 26 | 株式会社島津製作所 |
| 3 | 富士通株式会社 | 27 | 株式会社建設技術研究所 |
| 4 | 鹿島建設株式会社 | 28 | 日本工営株式会社 |
| 5 | 大成建設株式会社 | 29 | 住友化学株式会社 |
| 6 | トヨタ自動車株式会社 | 30 | 日本電子株式会社 |
| 7 | ソニー株式会社 | 31 | パナソニック株式会社 |
| 8 | 株式会社日立製作所 | 32 | 株式会社日立ハイテクノロジーズ |
| 9 | 三菱重工業株式会社 | 33 | ファナック株式会社 |
| 10 | 三菱電機株式会社 | 34 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構 |
| 11 | 日本電信電話株式会社 | 35 | 株式会社カネカ |
| 12 | 株式会社東芝 | 36 | 株式会社堀場製作所 |
| 13 | 三菱マテリアル株式会社 | 37 | 味の素株式会社 |
| 14 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 38 | JXTGエネルギー株式会社 |
| 15 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 39 | 高砂熱学工業株式会社 |
| 16 | 日産自動車株式会社 | 40 | 東京エレクトロン株式会社 |
| 17 | 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 | 41 | 富士フイルム株式会社 |
| 18 | 東京電力ホールディングス株式会社 | 42 | 三井化学株式会社 |
| 19 | 株式会社神戸製鋼所 | 43 | 横河電機株式会社 |
| 20 | 東レ株式会社 | 44 | 東北電力株式会社 |
| 21 | 国立研究開発法人科学技術振興機構 | 45 | 株式会社クボタ |
| 22 | 株式会社三菱総合研究所 | 46 | 東海旅客鉄道株式会社 |
| 23 | 株式会社 I H I | 47 | 日立化成株式会社 |
| 24 | アイシン精機株式会社 | 48 | 武蔵エンジニアリング株式会社 |

2019年度 役員名簿

2019年6月4日現在

理事・会長	阿部 博之	(公社) 日本工学アカデミー 会長
理事・副会長(会長代理)	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問
理事・上級副会長	小泉 英明	(株) 日立製作所 名誉フェロー
理事・副会長	中西 友子	星薬科大学 学長
		東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授
理事・副会長	嘉門 雅史	京都大学 名誉教授
理事・副会長	小林 喜光	(株) 三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
専務理事	永野 博	国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター 特任フェロー
常務理事	長井 寿	特定国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究拠点 特命研究員
常務理事	大江田 憲治	(公社) 日本工学アカデミー 常務理事
理事	有川 節夫	放送大学学園 理事長
理事	石塚 勝	富山県立大学 名誉教授
理事	王 碩玉	高知工科大学システム工学群(ロボット工学専攻) 教授
理事	太田 光一	豊田合成(株) 特任顧問
理事	岡田 益男	東北大学未来科学技術共同研究センター 客員教授
理事	小野寺 正	KDDI(株) 取締役相談役
理事	北村 隆行	京都大学大学院工学研究科 教授
理事	久間 和生	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長
理事	小堀 洋美	東京都市大学 特別教授
理事	佐伯 浩	(一社) 寒地港湾技術研究センター 代表理事会長
理事	坂田 東一	(一財) 日本宇宙フォーラム 理事長
理事	高松 洋	九州大学大学院 工学研究院長・教授
理事	田中 敏宏	大阪大学大学院 工学研究科長・工学部長・教授
理事	辻 篤子	名古屋大学 特任教授
理事	辻 佳子	東京大学環境安全研究センター長・教授
理事	中島 義和	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所 教授
理事	橋本 正洋	東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系 教授
理事	馬場 直志	北海道大学 名誉教授
理事	林 秀樹	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター フェロー
理事	原山 優子	東北大学 名誉教授
理事	日野 伸一	大分工業高等専門学校 校長
理事	宮城 光信	宮城学院 理事長
理事	村上 秀之	特定国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究拠点 以上 理事 32名
監事	谷口 功	(独) 国立高等専門学校機構 理事長
監事	日野 光元	東北大学 名誉教授
		以上 監事 2名
最高顧問	吉川 弘之	
名誉会長	小宮山 宏	
顧問	青山 博之	池田 駿介
	國武 豊喜	種市 健
	松本 洋一郎	御園生 誠
		伊東 誼
		柘植 綾夫
		三井 恒夫
		梶山 千里
		堀 幸夫
		神山 新一
		松尾 友矩
		以上

2019年度 収支予算

【基本方針】

2019年度は、前年度と同様に、委員会、支部が中心になって活発な事業活動を展開する。このために、前年後の実績をベースに新規施策分などを加えて予算枠を設定した。予算の執行段

階でのさまざまな状況の変化に対しては、予備費の活用と共に必要に応じて理事会で対応する。

(単位：千円)

事業活動収入	59,000	68,383	△9,383
事業活動支出	59,236	72,769	△13,533
事業活動収支差額	△236	△4,386	4,150
投資活動収支差額	△417	△2,785	2368
予備費支出	1,000	0	△1,000
当期収支差額	△1,653	△7,171	5,518
次期繰越収支差額	28,595	30,248	△1,653

【事業活動収入】

2019年度は、会費収入の増加および負担金収入を見込み59,000千円とした。再生可能エネルギー国際会議が昨年度終了し寄付金分が減収になる。

【当期収支差額】

これらにより事業活動収支差額は236千円の赤字になる。一方、投資活動で退職金給付引当預金取得支出417千円、予備費1,000千円を計上し、当期収支差額は1,653千円の赤字になる。

【事業活動支出】

政策提言、国際活動、人材育成、支部活動、広報活動などを引き続き積極的に展開すると共に、新たに若手委員会などの活動費を加えて59,236千円を見込んでいる。

【次期繰越収支差額】

次期繰越収支差額は28,595千円になり、当面の活動に必要な繰越金は確保できている。

2019 年度収支予算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(千円)

2019 年度収支予算		(参考) 2018 年度	
		予 算	決 算
I 事業活動収支の部			
事業活動収入			
1 会費収入			
個人会員会費収入	26,000	25,200	26,780
賛助会員会費収入	30,000	30,000	30,000
2 事業収入			
業務受託収入	0	0	0
3 負担金収入			
負担金収入	* 3,000	5,400	2,400
4 寄付金収入			
寄付金収入	0	10,100	9,189
5 雑収益			
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	240	14
事業活動収入計	59,000	70,940	68,383
事業活動支出			
1. 公益目的事業活動支出			
企画運営会議費	1,500	300	1,074
会員選考委員会費	320	320	373
法人会員強化委員会費	500	500	400
財務・事務機能強化委員会費	10	0	9
人材育成委員会費	300	300	232
若手委員会費	200	0	0
ジェンダー委員会費	500	400	490
政策提言委員会費	3,500	1,500	711
国際委員会費	8,600	11,000	10,533
国際会議	-	15,040	15,041
広報委員会費	3,500	2,000	2,772
談話サロン等経費	600	800	0
支部活動費	2,806	2,800	2,402
公益事務費	29,325	28,550	27,384
事務所移転費	-	2,750	2,207
公益目的事業支出計	51,661	66,260	63,628
2. 法人事業支出			
総会費	1,500	1,500	1,435
理事会費	900	800	1,041
法人事務費	5,175	5,600	6,276
事務所移転費	-	-	389
法人事業支出計	7,575	7,900	9,141
事業活動支出計	59,236	74,160	72,769
事業活動収支差額	▲ 236	▲ 3,219	▲ 4,386
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0		
退職給付引当預金取崩し収入	-		
敷金収入	-		2,677
投資活動収入計	0		2,677
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当預金取得支出	417	943	13
(2) 固定資産取得支出			
建物付属設備、什器備品支出	-		1,075
ソフトウェア取得支出	-		1,998
(3) 敷金・保証金支出			
敷金支出	-		2,376
投資活動支出計	417	943	5,462
投資活動収支差額	▲ 417	▲ 943	▲ 2,785
III 財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	1,000	1,000	0
当期収支差額	▲ 1,653	▲ 5,163	▲ 7,171
前期繰越収支差額	30,248	37,419	37,419
次期繰越収支差額	28,595	32,256	30,248

* 新技術振興渡辺記念会からの H31 年度科学技術調査研究助成金収入

社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合（International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS）へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価される様になってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合（CAETS）のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為に、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。この様な背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以上

編集発行・2019年6月4日



公益社団法人
日本工学アカデミー

〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町二丁目7番3号 HKパークビルⅢ 2F
TEL:(03)6811-0586 FAX:(03)6811-0587

E-mail:academy@ej.or.jp

URL:<http://www.eaj.or.jp/>